

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第34期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 野村 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 野村 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月	第33期 平成23年3月	第34期 平成24年3月
売上高 (千円)	16,020,461	13,605,719	11,825,549	10,110,809	10,531,709
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	930,036	29,921	725,310	10,550	487,872
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	476,439	873,843	537,800	51,070	288,971
包括利益 (千円)				67,950	271,073
純資産額 (千円)	4,839,324	3,396,710	3,792,351	3,696,626	3,879,654
総資産額 (千円)	11,640,325	9,163,108	8,594,013	7,553,646	8,328,240
1株当たり純資産額 (円)	823.34	684.18	763.73	744.51	782.65
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	80.38	151.17	108.98	10.35	58.56
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	79.80				
自己資本比率 (%)	41.6	36.8	43.9	48.6	46.4
自己資本利益率 (%)	10.1		15.0	1.4	7.7
株価収益率 (倍)	14.2		4.6	40.0	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	545,492	1,970,780	916,863	1,405,720	1,930,362
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	723,023	1,016,021	461,922	701,116	235,967
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	223,096	763,388	598,787	745,798	440,713
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	821,531	1,010,541	866,048	839,029	2,092,674
従業員数 (人)	455	427	415	436	427
(外、平均臨時雇用者数)	(145)	(163)	(157)	(141)	(125)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第31期は1株当たり当期純損失であるため、記載を  
しておりません。また、第32期から第34期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載して  
おりません。

3. 第31期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載をしており  
ません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月	第33期 平成23年3月	第34期 平成24年3月
売上高 (千円)	15,601,002	13,419,128	11,682,702	10,033,263	10,443,046
経常利益 (千円)	1,076,776	19,904	665,119	5,177	468,219
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	496,825	876,062	461,974	21,599	271,928
資本金 (千円)	1,326,500	1,326,500	1,326,500	1,326,500	1,326,500
発行済株式総数 (株)	5,939,000	5,939,000	5,939,000	4,934,722	4,934,722
純資産額 (千円)	4,835,360	3,413,916	3,764,150	3,679,710	3,805,941
総資産額 (千円)	11,550,093	9,126,605	8,560,214	7,531,342	8,236,832
1株当たり純資産額 (円)	822.67	687.67	758.02	741.08	767.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	23.00 ( )	24.00 ( )	25.00 ( )	25.00 ( )	25.00 ( )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	83.82	151.55	93.61	4.38	55.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	83.22				
自己資本比率 (%)	41.9	37.2	43.7	48.6	46.0
自己資本利益率 (%)	10.5		12.9	0.6	7.3
株価収益率 (倍)	13.6		5.4	94.5	9.0
配当性向 (%)	27.4		26.7	570.8	45.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	377 (145)	394 (155)	391 (153)	410 (141)	401 (125)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第31期は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。また、第32期から第34期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第31期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和54年3月	東京都狛江市岩戸北二丁目13番19号に(株)カマタ研究所(現・(株)ソリトンシステムズ)を設立
昭和57年7月	商号を(株)カマケンに変更、インテルジャパン(株)(現・インテル(株))と顧問契約
昭和57年8月	東京都世田谷区船橋六丁目4番5号に本店を移転
昭和58年10月	東京都新宿区新宿一丁目2番9号に本店を移転、商号を(株)ソリトンシステムズに変更
昭和59年3月	米国INTEL Corp.よりミドルウェア(ソフトウェア)開発を受託
昭和59年7月	米国Bridge Communications社と業務提携、Local Area Network(LAN)のビジネスを開始
昭和60年4月	東京都新宿区新宿二丁目4番3号に本店を移転
昭和61年4月	米国Silicon Compiler Systems社と業務提携を行い、VLSIデザインセンター開設
平成元年1月	米国Silicon Compiler Systems社との共同出資により、シリコン・コンパイラ・システムズ・ジャパン(株)を設立
平成元年6月	米国3COM社との共同出資によりネットワークOS開発の会社、スリーコム・ソリトン(株)を設立
平成元年12月	NTTのLAN通信システムを落札、NTTにネットワーク製品の大量納入開始
平成2年1月	東京都新宿区新宿二丁目3番10号に本店を移転
平成2年12月	大阪府吹田市に大阪営業所を開設
平成3年6月	シリコン・コンパイラ・システムズ・ジャパン(株)を吸収合併
平成3年7月	米国3COM社との合弁解消に伴い、スリーコム・ソリトン(株)がソリトン・テクノロジー(株)に社名変更
平成3年9月	「ソリトン日本語TCP v1.1」を開発、発売
平成5年10月	ソリトン・テクノロジー(株)を吸収合併
平成6年12月	東京都新宿区新宿二丁目4番3号に本店を移転
平成7年5月	米国カリフォルニア州サンノゼ市にSolitron Technology社(現社名Soliton Systems, Inc.)を設立
平成7年7月	千葉県美浜区(幕張テクノガーデン)に物流倉庫・開発分室を設置
平成8年6月	札幌市中央区に札幌営業所を開設
平成8年10月	ITセキュリティソフトウェア体系「Soliton Security Solutions」を発表
平成8年10月	福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成10年7月	山形県山形市に山形営業所を開設
平成10年11月	中国上海市に索利通ネットワーク系統(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成11年1月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
平成12年3月	米国カリフォルニア州サンノゼ市にIP電話製品開発に特化した会社、Solphone, Inc.を設立
平成12年6月	Solphone, Inc.の日本子会社、ソルフォン(株)を設立
平成12年10月	山形県山形市の独立系開発会社、アステック(株)(平成18年3月期まで連結子会社)の発行済株式を100%取得
平成17年4月	山形営業所を東北営業所に改め、宮城県仙台市青葉区に移転
平成17年5月	長野県長野市に長野開発分室を開設
平成17年6月	千葉県美浜区の物流倉庫を東京都江東区に移転
平成17年6月	Solphone, Inc.の事業活動停止により同社を清算
平成17年9月	ソルフォン(株)の事業活動停止により同社を清算
平成18年4月	アステック(株)を吸収合併
平成18年4月	山形県山形市に山形開発センターを開設
平成19年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ソリトンシステムズ）、親会社1社、連結子会社2社、非連結子会社1社、及び関連会社5社（うち持分法適用3社）により構成されております。

親会社の(有)Zen-Noboksは、当社株式の49.4%を所有しておりますが、当社の事業との取引関係はありません。当社グループのセグメント別の営業種目及び当社と関係会社の位置付けは次の通りです

#### (1) ITセキュリティ事業

情報漏えい対策、認証とアクセス制御、検疫、操作ログの収集分析ソフトウェアなどを、主に自社で開発を行い販売しております。

関連会社とは、以下の分担をしております。

ソフトウェア開発の委託・・・索利通ネットワークシステム（上海）有限公司

新製品の発掘や市場調査・・・Soliton Systems, Inc.

#### (2) ITインテグレーション事業

企業向けITネットワークシステムの構築、VoD（Video on Demand）システムの構築と運用等を行っています。

#### (3) 映像コミュニケーション事業

自社開発の映像伝送システム「Smart-telecaster」の販売を中心に、デジタル映像に特化したソリューション事業を行っています。

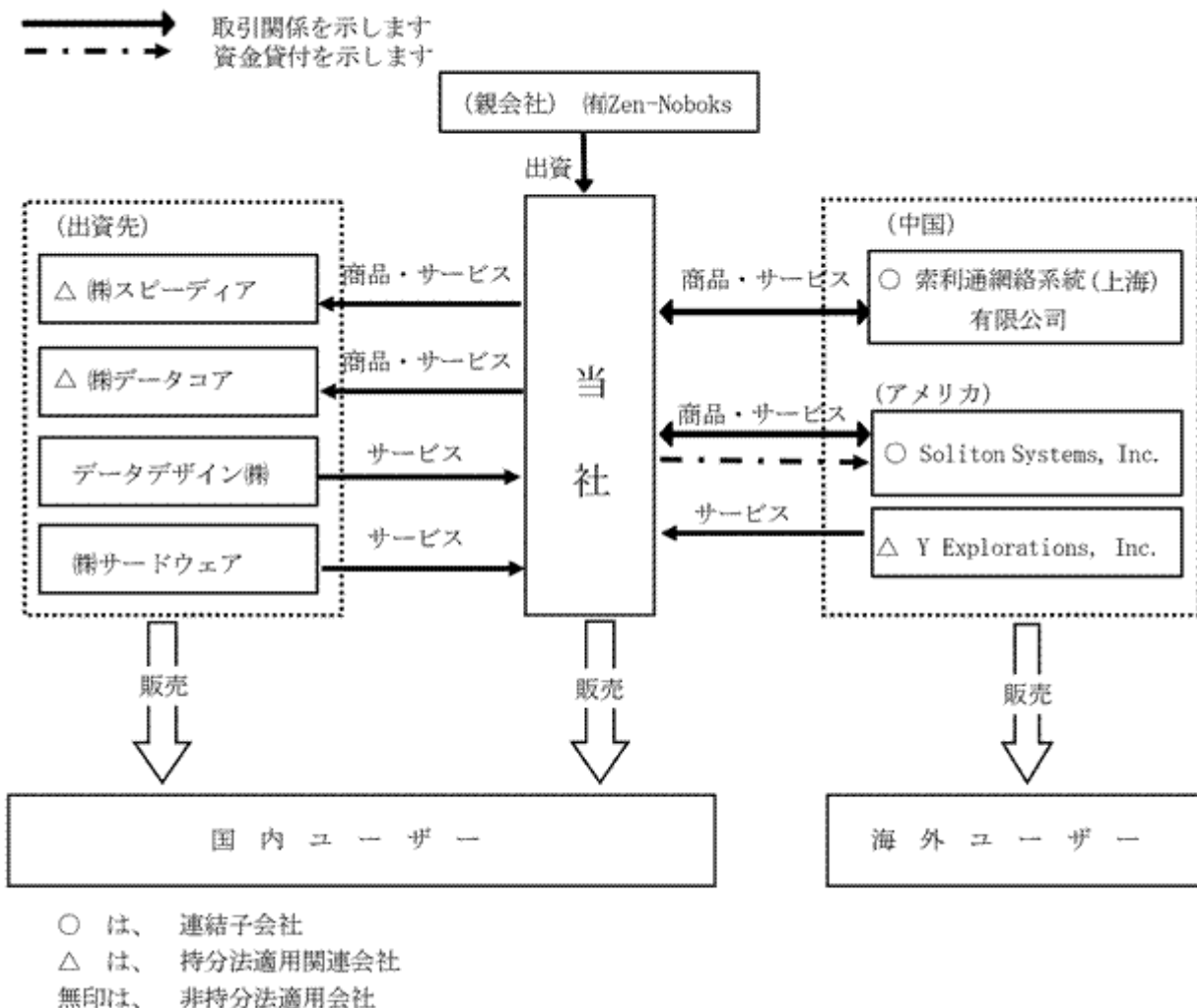
#### (4) エコ・デバイス事業

低消費電力半導体デバイス、アナログ・デジタル混在のICチップ、FPGAを使った高性能データ処理を行う特殊ボード製品等を開発し、販売しております。

関連会社のY Explorations, Inc.には、ソフトウェア開発を委託しております。

#### [事業系統図]

当社グループの事業系統図は次の通りであります。（平成24年3月31日現在）



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) (有)Zen-Noboks (注)1.2	東京都新宿区	8,000 千円	資産管理会社	被所有 49.4 [4.1]	・役員の兼任1名
(連結子会社) 索利通ネットワーク系統(上海)有限公司 (注)3	中華人民共 和国上海市	2,000 千米ドル	ネットワーク構築と 関連商品販売と保守	100.0	・ネットワーク商品の販売先 ・当社開発業務の受託先 ・役員の兼任1名 ・資金の貸付
Soliton Systems, Inc.	米国カリフ フォルニア 州サンノゼ 市	20 千米ドル	ネットワーク構築と 関連商品販売と保守	100.0	・市場調査と業務支援委託先 ・役員の兼任1名 ・資金の貸付
(持分法適用関連会社)					
Y Explorations, Inc.	米国カリフォル ニア州サン ノゼ市	2,005 千米ドル	L S I 開発用ツール の開発と販売	30.0	・L S I 開発ツールの仕入先 ・資金の貸付
(株)スピーディア	仙台市青葉 区	147,000 千円	I S P サービス業者 向け回線サービス及 びネットワーク構築 サービス	25.5	・ネットワーク商品の販売先
(株)データコア	秋田県秋田 市	20,000 千円	I X サービスと一般 企業向けネットワー ク構築	24.4	・ネットワーク商品の販売先

(注)1. 議決権の被所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配されているため親会社としたものであります。

2. 議決権の被所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数となっております。

3. 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ITセキュリティ	266 (76)
ITインテグレーション	88 (22)
映像コミュニケーション	20 (1)
エコ・デバイス	23 (7)
報告セグメント計	397 (106)
全社(共通)	30 (19)
合計	427 (125)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
401(125)	37.3	9.4	5,457

セグメントの名称	従業員数(人)
ITセキュリティ	240 (76)
ITインテグレーション	88 (22)
映像コミュニケーション	20 (1)
エコ・デバイス	23 (7)
報告セグメント計	371 (106)
全社(共通)	30 (19)
合計	401 (125)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災直後の深刻な状況からは脱して、生産活動と個人消費は持ち直しつつありますが、欧州の債務問題やタイの洪水など、次々と起こる新たな要因が景気の本格的な回復を妨げました。

当社の属するIT業界においては、スマートフォンやタブレット型端末が急速に市場へ普及し、この新しいデバイスが業務用に供されるに至り、セキュアな情報の保全と管理が至急求められたこと、これらの状況から、スマートフォンに関係したビジネスが業界をリードした感がありました。同時に、クラウド化やサイバー攻撃の激化がITセキュリティ業界に底堅いニーズをもたらしました。

一方、企業を取り巻くデータ量は、日々、増大しており、「ビッグデータ」を効率良く、かつ安全に収集・蓄積・分析できるシステムの再構築が必要であり、情報漏洩や不正アクセス対策向けに用意されたログ収集系の製品は抜本的な改良が求められています。こうした環境の中で、当社は特に無線LANの為のアクセス制御や仮想化端末のための認証製品を多くの法人・団体に提案し、採用されました。業務用スマートフォン向けの安全なプラットフォームの提案も積極的に展開し、次年度の基礎作りにも努力しました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が10,531百万円（前期比4.2%増）、営業利益は413百万円（前期比55.4%増）、経常利益は金融商品の時価評価が営業外収益で多額に計上され、487百万円（前期は経常損失10百万円、498百万円の損益改善）、当期純利益は288百万円（前期比465.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### [ ITセキュリティ事業 ]

売上高は5,278百万円（前期比7.0%増）、セグメント利益は489百万円（前期比1.3%減）となりました。

スマートフォンやタブレットPCの業務活用が急速に進んでおり、これらを安全かつ確実に企業ネットワークへアクセスさせるためのソリューションが好調でした。

製品別では、NetAttest EPS（ネットワーク認証サーバー）、FileZen/HiQZen（電子ファイルを安全に送受信するサーバー）、InfoTrace-OnDemand（PC操作ログ収集管理・分析のクラウド型サービス）等が、過去最高の販売実績となりました。

#### [ ITインテグレーション事業 ]

売上高は4,474百万円（前期比3.2%減）、セグメント利益は189百万円（前期比71.5%増）となりました。

特に震災直後の第1四半期において、企業のシステムの構築案件では導入の先送りが多くあったために、売上が前年比で減少しましたが、コストの削減により利益は増加しました。

#### [ 映像コミュニケーション事業 ]

売上高は450百万円（前期比57.5%増）、セグメント利益は18百万円（前期はセグメント損失65百万円、83百万円の損益改善）となりました。

当社で企画開発しました簡易映像伝送システム「Smart-telecaster」の姉妹製品として、スマートフォンを利用したより簡単な映像伝送が可能なAndroid OS対応版と、テレビ局の地上デジタル放送に使えるハイビジョン対応版の2製品を投入し、製品ラインアップの拡充を図った事により売上高が増加しました。本製品は、消防・警察や災害対応の現場で多く採用されました。

#### [ エコ・デバイス事業 ]

売上高は327百万円（前期比20.7%増）、セグメント損失は179百万円（前期はセグメント損失143百万円、36百万円の損益悪化）となりました。

主力製品である人感センサー用ICの量産がスタートし、売上高が前年比増加しましたが、開発費が高み、営業損失となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,253百万円増加し、当連結会計年度末には2,092百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から獲得した資金は1,930百万円（前期比37.3%増）となりました。

その内容は、税金等調整前当期純利益456百万円と減価償却費711百万円に加えて、収入の主な内訳は、たな卸資産の減少277百万円、仕入債務の増加274百万円、前受収益の増加162百万円等であります。支出の主な内訳は、貸倒引当金の減少108百万円、複合金融商品評価益78百万円、売上債権の増加64百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は235百万円（前期比66.3%減）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入158百万円等で、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出307百万円、有形固定資産の取得による支出77百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は440百万円（前期比40.9%減）となりました。

支出の内訳は、短期借入金の減少300百万円、配当金の支払額123百万円等であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産する製品は主にソフトウェアであり、また当社グループの取り扱い製品は、受注生産形態をとらない製品であるため、生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
ITセキュリティ(千円)	5,278,910	7.0
ITインテグレーション(千円)	4,474,580	3.2
映像コミュニケーション(千円)	450,498	57.5
エコ・デバイス(千円)	327,720	20.7
合計(千円)	10,531,709	4.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)レオパレス21	1,379,211	13.6	1,445,703	13.7

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

### (1) 開発メーカーとしての総合力の強化

ニーズに合った商品企画、計画通りの商品リリース、そして戦略的な販売活動---これら、メーカーないしベンダーとしての組織・体制及び総合力の強化

### (2) 国際ビジネスのための人材養成

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書(以下、本書という)に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 自社製品の開発リスクについて

当社グループは市場のニーズを先取りした新製品や新技術の開発を行っております。近年は特にネットワークの認証システムと情報セキュリティ、ブロードバンド化による通信と放送の融合に焦点を当てたコンテンツ配信システムのためのソフトウェア、ハードウェア製品の開発に注力しております。

しかしながら今後の開発プロジェクトにおいて、開発期間中の市場環境の変化、あるいは類似・競合製品の出現によって、将来必ずしも開発コストを回収できない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 他社製品の調達リスクについて

当社グループは国内外の他社ベンダーの製品を販売代理店として取り扱っております。これらには当社グループの戦略上重要な製品が多くあります。当社グループでは提携する製品ベンダーの業績や事業戦略などの情報収集を常に心がけ、事業方針の変化をいち早く察知するように努めておりますが、将来において主要な製品ベンダーが事業戦略の見直し又は吸収、合併、解散等の理由により製品の供給を停止した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)システムの不具合について

近年ユーザーニーズは多様化しておりますが、LANからWAN、モバイルまで、情報網がシームレス化する中において、当社グループは時代の流れをリードする高度なネットワークに特化したシステム構築、及び関連デバイスの開発に絞り込んで取り組んでいます。しかし、大規模システムの構築には常に初期不良などが想定され、また使用するネットワーク機器/デバイスの新製品には不具合が発見されたりします。そうしたトラブル対応には、解決のために多くの時間と労力及び費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)競合について

当社グループは、企業が情報システムに関して抱える様々な悩みに対し、効果的なソリューションを提供できるネットワーク・セキュリティ製品のメーカーとして、あるいはキャリアクラスの大規模で且つ先端ネットワークシステム構築を行なえる総合力を持ったネットワークインテグレーターとして、競合他社には無い強みを持っております。しかしながら、今後参入してくる機器ベンダーやネットワーク・インテグレーターとの価格競争により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)大口主要顧客との間での取引について

当連結会計年度の販売先では㈱レオパレス21に対する売上高の割合が高くなっております。当社グループでは、他企業との取引額を増やすことによって特定販売先への依存度を下げるように努めておりますが、来期以降においても特定の販売先に対する販売比率は相対的に高く、販売先の設備投資動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、特定の上位顧客に対する販売金額が今後も維持するとは限りません。

(6)為替変動リスクについて

当社グループは、いくつかの商品を米国から外貨建てで購入しているため、為替相場の変動により円換算による仕入価格に変動が生じ、利益率の低下を招く可能性があります。

また、こうした為替変動リスクを軽減するために通貨オプションを利用しておりますが、為替相場の動向により通貨オプション損益が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7)投資有価証券について

当社グループの連結会計年度末における投資有価証券残高の推移及び評価損益の実績は下記の次の通りです。

イ．投資有価証券残高の推移 (千円)

20年3月期末	21年3月期末	22年3月期末	23年3月期末	24年3月期末
1,911,650	828,396	876,187	706,922	698,933

(注) 投資有価証券には、運用目的の債券1,500,000千円を含んでおり、本債券の評価損益は複合金融商品評価損益として表記しております。

ロ．投資有価証券評価損益の推移 (は投資有価証券評価損) (千円)

20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
156,801	598,655	69,741	-	20,443

ハ．複合金融商品評価損益の推移 (は複合金融商品評価損) (千円)

20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
420,150	527,700	121,200	164,100	78,150

投資有価証券の取得方針に関しましては、当社グループの事業活動に密接に関係のある取引先を中心に出資することにより事業の関係の強化を目指すもの、またリスクを評価した上で手持資金を効率的に運用することであり、出資先の経営状態が悪化した場合や、市場において悪影響を与える事象が発生した場合には、将来的に減損処理をする可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動には、基礎的な要素技術の開発と、現在の製品の改善のための開発があります。なお、当連結会計年度の研究開発費は256百万円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用959百万円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は1,216百万円であります。当連結会計年度における研究開発活動の主なものの概要は、セグメント別に以下の通りです。

### (1) ITセキュリティ

#### プロビジョニングサービスの開発

現行ID管理製品（ID Admin）の開発経験を生かし、大規模対応・分散処理・各種管理対象に対する統一された開発インターフェースを備え、ID管理のみでなく情報資産全般の管理を目的としたプロビジョニングサービスの基礎開発を実施しました。

#### マルウェア対応製品

政府や企業を標的にした全く新しいタイプの標的型攻撃の脅威に直面しており、パターンマッチングを主な検知手法とした従来型のマルウェア対策では、日々大量に発生する新種のマルウェアには、即時検知ができず、大きな問題となっています。この問題に対応するために新しい検知方法を実装したマルウェア対策機能を InfoTrace PLUS（クライアント）のオプション機能「Zerona」として開発・実装させ、製品化しました。

#### NetAttest LAP V1.0

スマートデバイスの普及やワークスタイルの変革に伴い、企業の資産ではない私物のPCやスマートデバイスなどが企業ネットワークに接続されるケースが増えてきており、セキュリティ事故につながる恐れがあります。今回、海外展開も視野に米国Fourscout社の製品と連携し、違反端末・ワーム観戦端末の接続検知・ブロックを行う「NetAttest LAP」を開発し、製品化しました。

#### NetAttest EPS-ap

スマートデバイスの利用数の拡大と共に多くの企業で導入が検討されていますが、社内ネットワークに安全に接続するためのセキュリティ対策、スマートデバイスの設定・配布・運用に伴う作業負荷等の課題が存在します。これら課題への解決法として、デジタル証明書をスマートデバイスに安全かつ簡単に配布し、業務に不必要なアプリケーションや機能を禁止し、安全に運用をすることが可能な「NetAttest EPS-ap」を開発し、製品化しました。

### (2) エコ・デバイス

#### FPGAによる高性能データ処理

高速データ処理ボードのラインナップは全5製品（EXpressoシリーズ）となり、1億画素を超える画像センサのデータ処理をしたい、などのニーズへの対応のため、HDMI、V-by-OneやCoaXPressといった高速シリアル伝送インターフェースを拡充しました。また小型化、省電力化の要望も多くスマートフォンなどに搭載されるARM系プロセッサとFPGAを使用した実験ではAndroidで制御することに成功しました。C言語によるハードウェア開発環境の整備やIntel CPUとFPGAを搭載し、カメラ・インターフェースを搭載した産業用PCの研究開発を開始しました。

#### 各種センサー用、アナログミックスシグナルICの開発

少ない消費電力で高い精度の情報を扱うことのできる、各種センサーの信号処理回路用ICの開発を継続して行いました。特に焦電型センサー、電源監視、電池制御の分野の製品をターゲットとし、また特殊環境で使用する耐放射線性を有する回路モジュールの開発なども行なっています。一部の製品に関しては、国内の半導体プロセスを用いたファブレス製造による量産を実施しています。

### (3) 映像コミュニケーション

#### Smart-telecasterの開発

当社で企画開発した簡易映像中継システム「Smart-telecaster」の姉妹製品として、スマートフォンを利用した、より簡単な映像伝送が可能なAndroid OS対応版と、テレビ局の地上デジタル放送に使えるハイビジョン対応版の開発を行い、製品化しました。また、ハイビジョン対応版ではモバイル回線を複数束ねて使用できる機能実装の研究開発に取り組みました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、本書提出日（平成24年6月27日）現在において当社で判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りや仮定を用いることが必要となりますが、これらは期末日における資産・負債の金額及び会計期間の収益・費用の金額に影響を与えます。しかし、これらの見積りや仮定は、実際の結果とは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を与える可能性があります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を貸倒引当金を計上しております。見積りには期日経過債権の回収期間、現在の経営環境等の様々な要因を考慮しております。

#### たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価方法として原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しており、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。また、滞留及び過剰在庫の内、陳腐化したたな卸資産については、適正な価値で評価されるように評価減の金額を見積もっております。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産における回収可能性が低いと考えられる金額については、評価性引当額を設定しております。評価性引当額の必要性を検討するに当たっては、将来の課税所得の見積りと繰越欠損金の解消計画に基づいております。

#### 投資有価証券

当社グループは、長期的な取引維持のために、特定の取引先の株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性が高い上場株式と、株価の決定が困難な非上場株式が含まれます。これらの株式について、時価が取得価額を下回っている場合、将来における価値の回復可能性及び発行会社の経営状態を検討しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高・売上総利益

当連結会計年度の売上高10,531百万円（前期比4.2%増）、売上総利益3,705百万円（前期比2.3%減）、売上総利益率35.2%（前年同期比2.3ポイント減）となりました。

売上高のセグメント別変動要因に関する詳細については、「1 業績等の概要」をご参照ください。

ITセキュリティ製品の開発原価が高んだため、売上総利益率が悪化しました。

#### 営業利益

経費面では、人件経費及び業務委託費の減少等により、販売費及び一般管理費は3,292百万円（前年同期比6.7%減）と、前年度に比べて減少しました。当連結会計年度の営業利益は413百万円（前年同期比55.4%増）となりました。

#### 経常利益

第4四半期連結会計期間にドル円相場が円安に進行したことにより、為替関連の営業外収益（複合金融商品評価益78百万円、通貨オプション評価益35百万円/計113百万円）が発生しました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、487百万円（前年同期は経常損失10百万円）となりました。

#### 当期純利益

特別利益として投資有価証券売却益39百万円、特別損失として災害義援金50百万円、投資有価証券評価損20百万円が計上され、税金等調整前当期純利益456百万円（前年同期は3百万円、453百万円の増加）に法人税等合計を差引き、当期純利益は288百万円（前年同期比465.8%増）となりました。

当連結会計年度の1株当たり当期純利益は58.56円（前年同期比48円21銭増）となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

4 事業等のリスク をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループは営業活動によって獲得した現金と銀行等の金融機関からの借入金によって、必要となる運転資金の確保と事業拡大の為に設備投資を行っています。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1.業績等の概況(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

当社グループのキャッシュ・フローの状況と指標のトレンドは次のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	545,492	1,970,780	916,863	1,405,720	1,930,362
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	723,023	1,016,021	461,922	701,116	235,967
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	223,096	763,388	598,787	745,798	440,713
フリー・キャッシュフロー(千円)	177,530	954,758	454,940	704,604	1,694,394

キャッシュ・フロー関連指標の推移	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	41.6	36.8	43.9	48.6	46.4
時価ベースの自己資本比率(%)	57.5	20.1	28.8	27.1	29.3
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	3.8	1.0	1.5	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.5	133.7	66.1	151.3	392.0

- ・フリー・キャッシュフロー：営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー
- ・自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産
- ・キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利息の支払額

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主に開発・技術支援体制の強化と営業管理体制、事務合理化を図る為のシステム投資を中心に、当連結会計年度において、総額115百万円の設備投資を実施致しました。

その主な内容は、ITセキュリティ事業及びITインテグレーション事業の体制拡充を図る社内システムへの設備投資、営業用車両の買い替え、本社電話設備の増強等です。

なお、当連結会計年度に重要な影響を及ぼす設備の除却・売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積)	車両運搬具	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	ITセキュリティ ITインテグレーション 映像コミュニケーション エコ・デバイス 全社	事務所	42,067	-	4,041	100,865	146,974	271
開発分室 (東京都新宿区)	ITセキュリティ	事務所	10,828	-	-	14,436	25,265	57
物流倉庫 (東京都江東区)	ITインテグレーション 全社	物流倉庫	4,529	-	-	434	4,964	0
大阪営業所 (大阪府吹田市)	ITセキュリティ ITインテグレーション 映像コミュニケーション エコ・デバイス 全社	事務所	8,838	-	1,056	8,121	18,016	31
札幌営業所 (札幌市中央区)	ITセキュリティ	事務所	1,333	-	1,505	872	3,711	6
名古屋営業所 (名古屋市中区)	ITセキュリティ	事務所	392	-	-	244	637	4
福岡営業所 (福岡市博多区)	ITセキュリティ	事務所	-	-	-	1,057	1,057	9
東北営業所 (仙台市青葉区)	ITセキュリティ	事務所	208	-	-	86	294	4
長野開発分室 (長野県長野市)	ITセキュリティ エコ・デバイス	事務所	3,009	-	-	1,856	4,865	9
山形開発センター (山形県山形市)	映像コミュニケーション	事務所	3,797	22,326 (330.74㎡)	1,296	1,773	29,193	10

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 現在休止中の設備はありません。

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積)	車両運搬 具	工具器具 備品	合計	
索利通ネットワークシステム(上海)有限公司 (中国上海市)	ITセキュリティ	事務所	-	-	-	1,714	1,714	21

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

上記のほか、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)	備考
(株)ソリトンシステムズ	本社及びその他 国内営業所	全セグメント	事務所	391,439	賃借
同上	本社及びその他 国内営業所	全セグメント	車両・運搬具 OA機器	4,693	リース
索利通ネットワークシステム(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	ITセキュリティ	事務所	7,480	賃借

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループ(当社及び連結子会社)は、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、150百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成24年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ITセキュリティ	42,000	コンピュータ機器、ソフトウェア、開発用機材 (目的) 合理化、省力化、販売促進	自己資金
ITインテグレーション	50,000	コンピュータ機器、ソフトウェア、データセンター用設備 (目的) 合理化、省力化、販売促進	同上
映像コミュニケーション	3,000	コンピュータ機器、ソフトウェア (目的) 合理化、省力化、販売促進	同上
エコデバイス	5,000	コンピュータ機器、ソフトウェア、開発用機材 (目的) 合理化、省力化、販売促進	同上
小計	100,000		
全社	50,000	コンピュータ機器、ソフトウェア、建物設備 (目的) 合理化、省力化、職場環境改善	同上
合計	150,000		

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,472,000
計	20,472,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,934,722	4,934,722	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,934,722	4,934,722	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	445	445
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,500	44,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,423	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月26日 至平成24年7月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,423 資本組入額 712	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社、当社子会社の取締役、監査役又は、従業員もしくはあらかじめ指定された主要取引先の地位にあることを要する。但し、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特定として認めた場合はこの限りではない。新株予約権の相続は認められないものとする。但し、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。 その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権引受契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。

2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、その他株式の数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとし、金銭による調整は行わないものとする。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	12,500	5,939,000	6,250	1,326,500	6,250	1,247,627
平成22年4月30日 (注)2	1,004,278	4,934,722	-	1,326,500	-	1,247,627

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成22年4月15日開催の取締役会決議により、平成22年4月30日に自己株式1,004,278株を消却いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	13	22	5	4	1,908	1,960	
所有株式数 (単元)	-	2,961	608	24,846	2,007	265	18,653	49,340	722
所有株式数の 割合(%)	-	6.00	1.23	50.37	4.06	0.54	37.80	100	

(注) 自己株式119株は「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に19株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社Zen-Noboks	東京都新宿区新宿2-4-3	24,392	49.42
ソリトンシステムズ従業員持株会	東京都新宿区新宿2-4-3	2,506	5.07
鎌田 信夫	東京都世田谷区	1,450	2.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,200	2.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-5	1,100	2.22
NOMURA PB NOMINEES TKI LIMITED	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	959	1.94
GROTH INVESTMENTS LLC	2620 SOUTH MARYLAND PARKWAY LAS VEGAS,NV 89109,USA	950	1.92
鎌田 俊夫	東京都府中市	437	0.88
宇佐見 隆子	愛知県一宮市	420	0.85
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	400	0.81
計	-	33,814	68.52

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,933,900	49,339	(注)
単元未満株式	普通株式 722		(注)
発行済株式総数	4,934,722		
総株主の議決権		49,339	

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿2-4-3	100	-	100	0.0
計		100	-	100	0.0

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(平成19年6月21日第29回定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び当社の主要な取引先に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成19年6月21日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	株主総会 平成19年6月21日、取締役会 平成19年7月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び当社の主要な取引先 79名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況 に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 付与対象者は、取締役会決議時においては79名でありましたが、15名は退職等の理由により失権し、平成24年3月31日現在においては64名となっております
2. 新株発行予定株式数は、取締役会決議時においては63,000株でありましたが、付与対象者の退職等による失権により、平成24年3月31日現在においては、44,500株となっております。
3. 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、その他株式の数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとします。調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとし、金銭による調整は行わないものとします。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	48	22,560
当期間における取得自己株式	79	35,945

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	119	-	198	-

## 3【配当政策】

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

平成24年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり25円00銭の配当を実施することを平成24年5月14日の取締役会で決定しました。

内部留保資金につきましては、より強固な経営基盤作りのため、商品開発及び顧客サポート体制の強化を図るための投資に備える所存であります。

また当社は、「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成24年5月14日取締役会決議	123,365	25

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,499	1,200	795	600	556
最低(円)	1,102	345	362	328	370

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	555	490	440	470	518	556
最低(円)	389	401	410	430	454	480

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		鎌田 信夫	昭和15年11月13日	昭和47年4月 東京工業大学応用物理電磁物性研究室研究員 昭和48年9月 インテルジャパン(株)(現・インテル株)入社 昭和54年3月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和57年12月 九州工業大学 非常勤講師	(注) 2	1,450
取締役		松島 克守	昭和20年7月17日	平成9年2月 ブライスウォーターハウス日本法人常務取締役 平成11年8月 東京大学工学系研究科教授 平成15年3月 同大学大学院俯瞰工学部門教授 平成18年4月 同大学総合研究機構イノベーション政策研究センター長 平成19年7月 一般社団法人俯瞰工学研究所代表理事 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	49
取締役		武田 健二	昭和22年3月18日	昭和46年4月 株日立製作所入社 平成7年8月 同社新事業推進本部長 平成10年6月 日立アメリカLTD. 上級副社長CTO兼研究開発本部長 平成12年7月 CVC(日立アメリカ コーポレート・ベンチャー・キャピタル)北米プレジデント 平成15年4月 日立製作所研究開発本部研究アライアンス室長 平成17年4月 独立行政法人理化学研究所理事 平成23年4月 同研究所特認顧問 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	-
常勤監査役		小柴 基男	昭和30年8月1日	昭和60年6月 メンター・グラフィックス・ジャパン(株)入社 平成6年1月 当社入社 ネットワーク本部 業務部長 平成10年4月 ネットワーク本部 パートナー営業部長 平成12年4月 VoIPソリューション部長 平成17年9月 内部監査室長 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	16
監査役		畑 克海	昭和40年11月29日	平成8年4月 弁護士登録、大須賀法律事務所入所 平成15年6月 畑・芳仲法律事務所開設 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-
監査役		高德 信男	昭和17年6月24日	昭和58年4月 昭和監査法人(現・新日本有限責任監査法人)入社 昭和63年1月 監査法人新橋会計社(現・新橋監査法人)入社 平成5年6月 高德公認会計士事務所設立 所長(現任) 平成9年6月 当社社外監査役就任 平成23年6月 同 任期満了により退任 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	3
計						1,518

(注) 1. 取締役 松島克守、武田健二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。また、監査役 畑克海ならびに高德信男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、取締役会、監査役会設置会社であり、経営監督機能と業務執行機能の役割を明確に分担するために執行役員制度を採用しております。企業統治の体制の概要は次のとおりであります。

#### <取締役、取締役会、執行役員>

取締役会は社外取締役2名を含む3名の取締役と社外監査役2名を含む3名の監査役により構成され、経営に係る重要事項について毎月一回の定例取締役会で討議・意思決定されております。また、必要に応じ臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定のできる体制になっております。経営会議は、6名の執行役員と代表取締役によって構成され、取締役会への上程議案の討議及び取締役会が決定した基本方針に従い業務執行への展開の任にあっております。

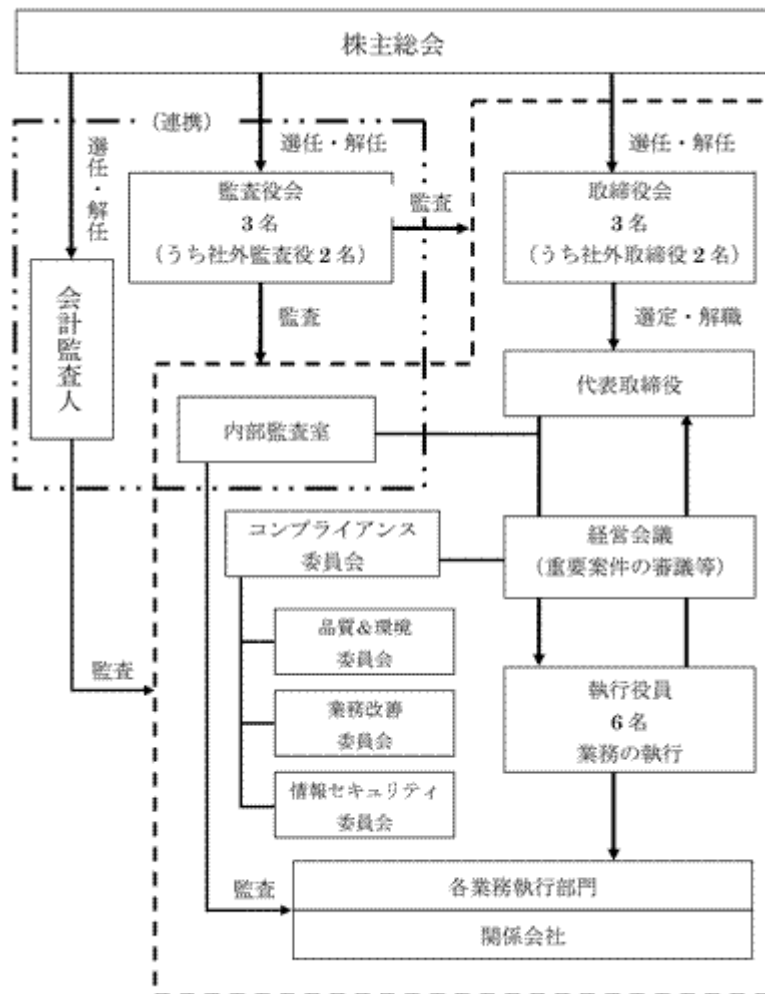
#### <監査役、監査役会>

監査役会は、取締役の職務の執行を監査するため、法務、会計に精通した社外監査役2名及び常勤監査役1名の計3名で構成されております。監査役は全員が取締役会に参加して、経営上の意思決定に意見を述べる体制となっており、毎月1回の定例監査役会にて情報共有、意見交換を通じて、取締役会への意見形成を行っております。常勤監査役は、社内の重要会議に出席し、業務内容の聴取や重要な決裁書類の閲覧、現場での確認などを通じて当社の業務執行状況を常に監査できる体制となっております。

#### 1) 企業統治の体制の概要

##### <コーポレート・ガバナンス体制の模式図>

(平成24年6月27日現在)



・企業統治の体制を採用する理由

上記のように、経営と業界に精通した社外取締役2名を含む取締役会による経営監督機能、会計、法務の分野に精通した社外監査役を含む監査役会による経営監視機能、各執行役員による業務執行を側面から支援・監視する委員会組織と内部監査室、及び経験豊富な監査法人による外部監査機能など、多面的に経営の監督・監視が有効に機能するよう考慮されております。

・内部統制システムの整備の状況

会社法施行に伴い、平成18年5月2日開催の取締役会にて、内部統制システム構築の基本方針を決議し、以降、基本方針を改訂しながら内部統制の強化に努めております。

2) 内部統制システムに関する体制及び方針

当社は、会社法362条及び会社法施行規則第112条の規定に従って、業務の適正を確保するための体制（以下内部統制という）に関する基本方針を定め、以下のように実施しております。

1. 取締役・執行役員及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- 1) コンプライアンス体制の基礎として、経営理念、行動規範を定め、当社のみならず連結会社全体の社員にこれを周知徹底すべくホームページに公表するとともに、取締役及び執行役員は法令及び倫理規範の遵守を率先垂範する。
- 2) コンプライアンスやリスクマネジメント体制の整備を含むCSR活動を推進するため、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、社外取締役制度を採用し、意思決定のプロセスを含む経営全般の透明性を高める。また財務報告の信頼性を確保するための教育、人材の配置、会計システムの全面的な改訂を行い、業務プロセス及び業務全般の適正性、妥当性、効率性を確保するための体制を整備する。
- 3) 内部監査部門として内部監査室を設置し、当社全部門及び連結会社の業務プロセスおよび業務全般の適正性等について内部監査を行うとともに、環境・品質に関しては品質&環境マネジメント委員会を設け、内部監査室と連携して監査を行う体制をとる。
- 4) コンプライアンス委員会の分科会として品質&環境マネジメント委員会、業務改善委員会、及び情報セキュリティ委員会を設ける。情報セキュリティ委員会は、基本方針に基づいて、当社の保有する情報資産の管理と保護、及び情報の取り扱いに関する事件・事故の防止と対応策の実施を目的としている。また、品質&環境マネジメント委員会は、製品品質と社内社外環境の向上のため、方針・規定を定め、運用を維持しながら継続的な改善を目的としている。また、業務改善委員会は、業務の信頼性向上、適正化、効率化を目的として設置されている。それぞれの分科会は、独立して継続的に活動する。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

株主総会議事録・取締役会議事録・コンプライアンス委員会議事録・稟議決裁文書等取締役の職務執行に係る文書については文書管理及び保存に関する規程に基づき、書面または電磁的媒体等その記録媒体に応じて適切に保存・管理し必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

3. リスク管理体制の整備の状況

当社が認識するリスクとは、事業構成や事業運営にかかわる事業リスク、為替変動やカントリーリスクなど外部要因に基づくリスク、新技術開発・知的財産など技術競争力に関するリスク等であるが、これらは取締役会、経営会議において常時管理し、必要な都度対策する。また製品の品質・欠陥や環境・災害・安全に関するリスク情報セキュリティや反社会的勢力への対応、独占禁止法・輸出管理法・下請法などコンプライアンスに関するリスクなどについてはコンプライアンス委員会及び内部監査室において重要リスクの洗い出しを行い、対策を講じる。万一不測の事態が発生した場合は、迅速に社長のもとに対策委員会を設置し損害を最小限に止め事業継続体制を整える。

4. 取締役の職務執行が有効的に行われることを確保するための体制

当社の重要事項は毎月の取締役会で討議・決定されており、必要に応じ臨時取締役会を開催できる体制となっている。また、業務執行最高責任者である代表取締役社長に対して適切な助言を行うことを目的に、執行役員及び各部門の責任者から構成される経営会議を原則毎月1回開催しており、業務執行事項についての方向性や方針の確認を行う。

5. 業務の適正を確保するために必要な事項

1) 情報の保存及び管理に関する体制

重要事項について、各種議事録、稟議書等決裁に係る書類を法令その他の基準に基づき、適正に保存管理する。

- 2) リスク管理に関する規程その他の体制  
各部門においてリスクの把握と管理に努め、取締役会等の指示を受け適宜改善を図る。
- 3) 業務執行役の職務が効果的に行われることを確保するための体制  
取締役会において決議される中期事業計画、年度予算、月次予算に基づき各部門は業務を執行する。四半期ごとに目標の達成度合いを評価し、適宜改善を図ることにより、経営の効率化を確保する。
- 4) 監査役と内部監査室の連携による業務執行体制のチェック  
当社では内部監査室を設け、業務の問題点指摘及び改善に努めております。内部監査室は年間監査計画に基づき往査または書面により監査を実施し、当該監査終了後に監査報告書を作成、代表取締役社長に提出し、その承認をもって被監査部門に通知する。監査役は、内部監査室と協力し、監査計画に従って部門の業務執行を適宜監査し、必要に応じて取締役、執行役員に報告を求める。
- 5) 財務報告の信頼性を確保するための体制  
財務報告の信頼性の確保及び、金融商品取引法の定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、財務報告に係る内部統制を整備、運用し評価する体制を構築する。
- 6) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方・整備状況  
当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力や団体に対し、社会的常識と正義感を持ち、毅然とした対応で臨み、一切の関係を持たないことを基本的な方針としており、反社会勢力に対する統括部門を定め、必要に応じて警察や顧問弁護士、その他外部の専門機関と連携し、反社会勢力に対応する体制をとる。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社では内部監査室を設け、業務の問題点指摘及び改善に努めております。内部監査室は年間監査計画に基づき往査または書面により監査を実施し、当該監査終了後に監査報告書を作成、代表取締役社長に提出し、その承認をもって被監査部門に通知します。

監査役監査に関しましては、各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画、職務分担に基づき、取締役の職務執行の適法性について監査しております。また、内部監査室、監査役及び会計監査人は、相互に連携を取りながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うように努めます。

#### 社外取締役及び社外監査役

- ・当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。
  - ・社外取締役及び社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。
    - ・当社は社外取締役には、その経歴から培われた豊富な知識・経験と幅広い見識に基づき大局的な見地からの当社への経営の監督と助言を期待しております。社外監査役の畑克海氏には弁護士としての専門の見地から、同、高德信男氏は公認会計士としての専門の見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただいております。
    - ・当社の社外取締役及び社外監査役は、本人及びその近親者とも当社および当社の大株主企業、主要な取引先の出身者でもなく、上記の役割を果たす上で十分な独立性を有し、一般株主との利益相反は生じる恐れはないものと認識しております。
- なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

#### 役員報酬の内容（平成24年3月期実績）

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役（社外役員を除く）	55	52	-	3	1
監査役（社外役員を除く）	7	7	-	-	2
社外役員	15	15	-	-	7

- (注) 1. 上記には、平成23年6月24日開催の第33回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名（うち社外監査役1名）を含んでおりません。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月21日開催の第29回定時株主総会において、ストックオプションによる報酬額を含め、年額500百万円以内（ただし、使用人分給与を含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月21日開催の第29回定時株主総会において、ストックオプションによる報酬額を含め、年額100百万円以内と決議いただいております。

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために業績拡大及び企業価値向上に対する報酬として有効に機能することを目指しております。また、業績などに対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定いたしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
18銘柄 43,570千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
楽天(株) 注1	1,807	135,163	事業上の関係強化のため
(株)ネットインデックス	400	14,800	事業上の関係強化のため
(株)ケーブルテレビ山形	200	10,000	事業上の関係強化のため
HAEDEN BRIDGE	38,095	4,771	事業上の関係強化のため
(株)システムソリューションセンターとちぎ	200	4,354	事業上の関係強化のため
シナジーマディア(株)	1,050	2,557	事業上の関係強化のため
シールドグループホールディングス(株)	396	2,474	事業上の関係強化のため
(株)データコア	195	2,437	事業上の関係強化のため
コナミ(株) 注2	869	1,338	事業上の関係強化のため
サイバーネットコミュニケーションズ(株)	200	353	事業上の関係強化のため
(株)フュージョンパートナー	18	224	事業上の関係強化のため
KNTV(株)	250	197	事業上の関係強化のため
(株)バーチャルシティ山形	20	65	事業上の関係強化のため
(株)サイボックステクノロジー	2,000	0	事業上の関係強化のため
Brainstorm Technology Inc.	92,905	0	清算中
Cyber IQ Systems, Inc.	660,000	0	清算中
Teraburst Networks, Inc.	9,590	0	清算中
(株)アドテックス	112	0	清算中
(株)エンタウェイブ	3,125	0	清算中
(株)ネオ	54	0	清算中

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

当事業年度  
(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ネットインデックス	400	11,520	事業上の関係強化のため
(株)ケーブルテレビ山形	200	10,000	事業上の関係強化のため
(株)Biz Mobile	250	10,000	事業上の関係強化のため
HAEDEN BRIDGE	38,095	4,570	事業上の関係強化のため
(株)システムソリューションセンターとちぎ	200	4,354	事業上の関係強化のため
コナミ(株)	869	2,038	事業上の関係強化のため
サイバーネットコミュニケーションズ(株)	200	353	事業上の関係強化のため
(株)フュージョンパートナー	18	271	事業上の関係強化のため
(株)ノースグリッド	4	200	事業上の関係強化のため
KNTV(株)	250	197	事業上の関係強化のため
(株)バーチャルシティ山形	20	65	事業上の関係強化のため
(株)サイボックステクノロジー	2,000	0	事業上の関係強化のため
(株)シナジーメディア	1,050	0	事業上の関係強化のため
Catbird Networks, Inc.	400,000	0	事業上の関係強化のため
Brainstorm Technology Inc.	92,905	0	清算中
Cyber IQ Systems, Inc.	660,000	0	清算中
Teraburst Networks, Inc.	9,590	0	清算中
(株)エンタウェイブ	3,125	0	清算中

(みなし保有株式)  
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査については、新日本有限責任監査法人に依頼をしております。会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 松本正一郎(継続監査年数5年)

指定有限責任社員 業務執行社員 谷口 公一(継続監査年数5年)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補等 5名

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨、並びに取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができ、かつこれを株主総会の決議によっては定めない旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を実施することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に

定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役又は監査役（取締役又は監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役又は監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### （2）【監査報酬の内容等】

##### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,000		23,000	
連結子会社				
計	30,000		23,000	

##### 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

##### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

##### 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査法人より提出された監査計画書を勘案した上で、監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	839,029	2,092,674
受取手形及び売掛金	1 2,129,357	1 2,193,839
リース投資資産	30,882	232,076
商品及び製品	809,757	535,250
仕掛品	9,140	15,794
原材料及び貯蔵品	67,815	69,468
前払費用	461,578	477,412
繰延税金資産	200,000	207,000
その他	9,075	8,161
貸倒引当金	49,144	25,608
流動資産合計	4,507,492	5,806,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	519,146	523,224
減価償却累計額	430,992	448,219
建物及び構築物（純額）	88,154	75,005
車両運搬具	33,481	35,178
減価償却累計額	22,477	27,277
車両運搬具（純額）	11,004	7,900
工具、器具及び備品	887,666	879,827
減価償却累計額	744,296	748,219
工具、器具及び備品（純額）	143,370	131,607
土地	22,326	22,326
建設仮勘定	205	7,825
有形固定資産合計	265,059	244,664
無形固定資産		
のれん	20,833	10,833
ソフトウェア	539,264	620,718
ソフトウェア仮勘定	533,400	132,541
その他	14,673	14,673
無形固定資産合計	1,108,171	778,766
投資その他の資産		
投資有価証券	2 706,922	2 698,933
差入保証金	423,886	423,864
繰延税金資産	442,663	328,000
その他	242,634	105,907
貸倒引当金	143,184	57,966
投資その他の資産合計	1,672,922	1,498,739
固定資産合計	3,046,154	2,522,170
資産合計	7,553,646	8,328,240



	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	568,527	843,036
短期借入金	800,000	500,000
未払金	206,575	247,199
リース債務	45,879	63,298
未払法人税等	19,955	61,933
前受収益	1,237,739	1,400,490
賞与引当金	186,815	320,021
役員賞与引当金	-	3,000
その他	171,545	208,361
流動負債合計	3,237,038	3,647,340
固定負債		
リース債務	16,511	182,962
退職給付引当金	558,469	607,017
その他	45,001	11,265
固定負債合計	619,982	801,245
負債合計	3,857,020	4,448,585
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金	1,247,627	1,247,627
利益剰余金	1,046,339	1,252,430
自己株式	28	51
株主資本合計	3,620,438	3,826,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,080	4,914
為替換算調整勘定	31,367	30,635
その他の包括利益累計額合計	53,447	35,549
新株予約権	22,740	17,598
純資産合計	3,696,626	3,879,654
負債純資産合計	7,553,646	8,328,240

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	10,110,809	10,531,709
売上原価	1 6,316,644	1 6,825,853
売上総利益	3,794,165	3,705,855
販売費及び一般管理費	2, 3 3,528,304	2, 3 3,292,816
営業利益	265,860	413,039
営業外収益		
受取利息	1,402	584
受取配当金	1,165	825
持分法による投資利益	-	6,513
複合金融商品評価益	-	78,150
通貨オプション評価益	-	35,090
法人税等還付加算金	3,686	-
その他	943	9,319
営業外収益合計	7,198	130,483
営業外費用		
支払利息	8,239	5,001
持分法による投資損失	11,464	-
複合金融商品評価損	164,100	-
通貨オプション評価損	33,006	-
為替差損	58,111	41,171
固定資産除却損	4,800	7,536
その他	3,886	1,940
営業外費用合計	283,609	55,649
経常利益又は経常損失( )	10,550	487,872
特別利益		
投資有価証券売却益	26,892	39,664
貸倒引当金戻入額	3,826	-
新株予約権戻入益	790	5,141
特別利益合計	31,509	44,805
特別損失		
投資有価証券売却損	940	811
投資有価証券評価損	-	20,443
減損損失	15,680	4,533
災害義援金	-	50,000
その他	377	-
特別損失合計	16,998	75,788
税金等調整前当期純利益	3,960	456,889
法人税、住民税及び事業税	9,889	51,918
法人税等調整額	57,000	116,000
法人税等合計	47,110	167,918
少数株主損益調整前当期純利益	51,070	288,971
少数株主利益	-	-
当期純利益	51,070	288,971

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	51,070	288,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,147	17,166
為替換算調整勘定	132	323
持分法適用会社に対する持分相当額	1,135	408
その他の包括利益合計	16,879	17,898
包括利益	67,950	271,073
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,950	271,073
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,326,500	1,326,500
当期末残高	1,326,500	1,326,500
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,247,627	1,247,627
当期末残高	1,247,627	1,247,627
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,690,946	1,046,339
当期変動額		
剰余金の配当	123,368	123,366
当期純利益	51,070	288,971
自己株式の消却	514,333	-
連結範囲の変動	57,975	-
持分法の適用範囲の変動	-	40,485
当期変動額合計	644,606	206,090
当期末残高	1,046,339	1,252,430
<b>自己株式</b>		
当期首残高	514,333	28
当期変動額		
自己株式の取得	28	22
自己株式の消却	514,333	-
当期変動額合計	514,305	22
当期末残高	28	51
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,750,739	3,620,438
当期変動額		
剰余金の配当	123,368	123,366
当期純利益	51,070	288,971
連結範囲の変動	57,975	-
持分法の適用範囲の変動	-	40,485
自己株式の取得	28	22
当期変動額合計	130,300	206,067
当期末残高	3,620,438	3,826,506
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,932	22,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,147	17,166
当期変動額合計	18,147	17,166
当期末残高	22,080	4,914
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	14,148	31,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,218	732
当期変動額合計	17,218	732
当期末残高	31,367	30,635

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	18,080	53,447
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,366	17,898
当期変動額合計	35,366	17,898
当期末残高	53,447	35,549
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	23,531	22,740
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	790	5,141
当期変動額合計	790	5,141
当期末残高	22,740	17,598
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,792,351	3,696,626
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	123,368	123,366
当期純利益	51,070	288,971
連結範囲の変動	57,975	-
持分法の適用範囲の変動	-	40,485
自己株式の取得	28	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,575	23,039
当期変動額合計	95,725	183,028
当期末残高	3,696,626	3,879,654

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,960	456,889
減価償却費	417,547	711,602
のれん償却額	9,999	9,999
賞与引当金の増減額（ は減少）	17,994	133,205
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	3,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	46,141	48,780
減損損失	15,680	4,533
貸倒引当金の増減額（ は減少）	53,483	108,753
受取利息及び受取配当金	2,567	1,410
支払利息	8,239	5,001
為替差損益（ は益）	4,089	310
持分法による投資損益（ は益）	11,464	6,513
投資有価証券評価損益（ は益）	-	20,443
投資有価証券売却損益（ は益）	25,951	38,852
複合金融商品評価損益（ は益）	164,100	78,150
通貨オプション評価損益（ は益）	33,006	35,090
売上債権の増減額（ は増加）	483,414	64,484
たな卸資産の増減額（ は増加）	477,960	277,360
破産更生債権等の増減額（ は増加）	49,145	85,218
仕入債務の増減額（ は減少）	290,809	274,506
未払金の増減額（ は減少）	119,687	21,716
前受収益の増減額（ は減少）	127,639	162,750
災害義援金	-	50,000
その他	68,426	62,905
小計	1,282,145	1,994,971
利息及び配当金の受取額	2,567	1,410
災害義援金の支払額	-	50,000
利息の支払額	9,293	4,924
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	130,301	11,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,405,720	1,930,362
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	71,626	77,212
無形固定資産の取得による支出	645,911	307,005
投資有価証券の取得による支出	5,000	10,200
投資有価証券の売却による収入	4,622	158,448
その他	16,799	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	701,116	235,967

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	600,000	300,000
配当金の支払額	123,368	123,366
自己株式の取得による支出	28	22
その他	22,402	17,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	745,798	440,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,378	36
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	44,573	1,253,644
現金及び現金同等物の期首残高	866,048	839,029
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	17,554	-
現金及び現金同等物の期末残高	839,029	2,092,674

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

- ・ 索利通ネットワーク系統（上海）有限公司
- ・ Soliton Systems, Inc.

連結子会社の(株)ハイウェイワールド及び(株)アイティ・レーシオが平成23年6月6日清算終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの期間の損益及びキャッシュ・フローは、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

- ・ (株)人生映像マイストーリー
- (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

- ・ (株)スピーディア
- ・ Y Explorations, Inc.
- ・ (株)データコア

なお、(株)データコアについては、同社の自己株式取得に伴い当社の議決権比率が上昇したことにより、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)人生映像マイストーリー）及び関連会社（(株)サードウェア、データデザイン(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の、(株)スピーディア、Y Explorations, Inc.、(株)データコアの決算日はそれぞれ、7月31日、6月30日及び5月31日であります。1月31日、12月31日及び11月30日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
索利通ネットワーク系統（上海）有限公司	12月31日 *

\*：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。



(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～15年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	3～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を減価償却費として計上しております。

(ロ) 自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社は従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支払見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）

ロ その他工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、合理的な年数（5年）で定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「リース投資資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた39,957千円は、「リース投資資産」30,882千円、「その他」9,075千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」及び「固定負債」の「その他」に表示していた217,425千円及び61,513千円は、「リース債務」45,879千円、「その他」171,545千円及び「リース債務」16,511千円、「その他」45,001千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた8,687千円は、「固定資産除却損」4,800千円、「その他」3,886千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた790千円は、「新株予約権戻入益」790千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	18,934千円	67,962千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	3,569千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	85,842千円	57,100千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給与手当	1,651,215千円	1,368,514千円
賞与引当金繰入額	118,337	177,923
賞与	118,747	130,657
地代家賃	289,663	役員賞与引当金繰入額 3,000
退職給付引当金繰入額	43,321	地代家賃 256,945
貸倒引当金繰入額	57,639	退職給付引当金繰入額 43,621
		貸倒引当金繰入額 29,087

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	95,865千円	256,534千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	14,161千円
組替調整額	39,664
税効果調整前	25,502
税効果額	8,336
その他有価証券評価差額金	17,166

為替換算調整勘定:

当期発生額	323
-------	-----

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	408
-------	-----

その他の包括利益合計	17,898
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,939,000	-	1,004,278	4,934,722
合計	5,939,000	-	1,004,278	4,934,722
自己株式				
普通株式(注)	1,004,278	71	1,004,278	71
合計	1,004,278	71	1,004,278	71

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加71株は、単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少1,004,278株は株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	22,740
合計		-	-	-	-	-	22,740

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日取締役会	普通株式	123,368	25	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日取締役会	普通株式	123,366	利益剰余金	25	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,934,722	-	-	4,934,722
合計	4,934,722	-	-	4,934,722
自己株式				
普通株式（注）	71	48	-	119
合計	71	48	-	119

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	17,598
合計		-	-	-	-	-	17,598

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日取締役会	普通株式	123,366	25	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月14日取締役会	普通株式	123,365	利益剰余金	25	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	839,029千円	2,092,674千円
現金及び現金同等物	839,029	2,092,674

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ端末機等(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	34,647	288,109
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	3,765	56,032
リース投資資産	30,882	232,076

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	23,757	3,924	2,100	1,099	-	-

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	49,114	53,866	54,689	55,481	18,925	-

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	8,887	8,107
1年超	7,379	4,933
合計	16,267	13,041

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金の他、債券取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。資金調達については主として銀行借入によっております。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、社内規定に従い、必要に応じて信用状況の把握を行い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式と余資運用を目的とした債券(デリバティブを組み込んだ複合金融商品)です。株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、時価の変動や発行体の財政状態等の定期的な把握を行い管理しております。

差入保証金は、本社等の事務所の賃借にかかわるものであり、貸主の信用リスクに晒されていますが、必要に応じて信用状況の把握を行い管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、当該リスクを回避し、安定的な利益を図る目的で、現有する外貨建債務及び仕入予想に基づいた為替オプション取引を行っております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達にかかわるものです。流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)については、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、前述の為替オプション取引であり、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行っているほか、社内規程に基づき必要な承認手続きを受けたものについて、経営管理部が適切に実行及び管理する体制となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	839,029	839,029	-
(2)受取手形及び売掛金	2,129,357		
貸倒引当金(1)	46,144		
	2,083,212	2,082,625	586
(3)投資有価証券			
その他有価証券	660,776	660,776	-
(4)差入保証金	423,886	419,501	4,384
資産計	4,006,905	4,001,933	4,971
(5)支払手形及び買掛金	568,527	568,527	-
(6)短期借入金	800,000	800,000	-
負債計	1,368,527	1,368,527	-
(7)デリバティブ取引(2)	(57,203)	(57,203)	-

(1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,092,674	2,092,674	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1 )	2,193,839 21,608		
	2,172,231	2,168,031	4,199
(3)投資有価証券 その他有価証券	601,230	601,230	-
(4)差入保証金	423,864	418,779	5,084
資産計	5,290,000	5,280,715	9,284
(1)支払手形及び買掛金	843,036	843,036	-
(2)短期借入金	500,000	500,000	-
負債計	1,343,036	1,343,036	-
デリバティブ取引( 2 )	(22,113)	(22,113)	-

- ( 1 )個別に計上している貸倒引当金を控除しております。  
( 2 )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを、償還期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	46,146	97,703

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。



3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
現金及び預金 預金	837,464	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,108,341	20,400	615	-
合計	2,945,805	20,400	615	-

なお、上記の他、早期償還条項が付されており、満期（平成49年3月30日）まで保有した場合の償還金額も変動するため、償還予定額の記載をしていない投資有価証券（連結貸借対照表価額 509,250千円）があります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
現金及び預金 預金	2,091,717	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,193,223	615	-	-
合計	4,284,941	615	-	-

なお、上記の他、早期償還条項が付されており、満期（平成49年3月30日）まで保有した場合の償還金額も変動するため、償還予定額の記載をしていない投資有価証券（連結貸借対照表価額 587,400千円）があります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	150,188	119,949	30,238
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	150,188	119,949	30,238
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,338	1,499	161
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注)	509,250	1,500,000	990,750
	小計	510,588	1,501,499	990,911
合計	660,776	1,621,449	960,673	

(注) (3)その他は組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	13,830	9,054	4,775
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	13,830	9,054	4,775
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注)	587,400	1,500,000	912,600
	小計	587,400	1,500,000	912,600
合計	601,230	1,509,054	907,824	

(注) (3)その他は組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品であります。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	113,896	26,892	940
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	113,896	26,892	940

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	153,722	39,664	811
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	153,722	39,664	811

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建 米ドル	1,172,184	679,932	86,371	86,371
	買建 米ドル	586,092	339,966	29,167	29,167
合計		1,758,276	1,019,898	57,203	57,203

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建 米ドル	679,932	199,980	32,164	32,164
	買建 米ドル	339,966	99,990	10,050	10,050
合計		1,019,898	299,970	22,113	22,113

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)1.その他有価証券」の(3)その他に記載しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における当該複合金融商品の詳細については、以下の表のとおりです。

発行体	ドイツ復興金融公庫
発行額	1,500,000千円
約定期間	自 平成19年3月29日 至 平成49年3月30日 (30年間)
利率	1年目:10.0% 確定 2年目以降:変動利率で、下記の内いずれか低い利率 米ドル連動:(利払日10営業日前の米ドル為替レート-107.70円)×1.00% 豪ドル連動:(利払日10営業日前の豪ドル為替レート-83.75円)×1.00% 但し、利率は0%を下回らない
利払日	年2回 毎年3月、9月の各30日
早期償還条項	半年毎の各金利利払いの累計額が10.1%以上になった場合、額面価格の100%で早期償還
償還金額 (満期時点)	満期となる平成49年3月30日までに上記の早期償還条項に該当せず、保有しつづけた場合は、下記のうち、少ない金額を適用 米ドル連動:円元本100%×(償還日10営業日前の米ドル為替レート/100円) 豪ドル連動:円元本100%×(償還日10営業日前の豪ドル為替レート/80円)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	576,766	600,530
(2) 未積立退職給付債務(千円)	576,766	600,530
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	18,297	6,996
(4) 退職給付引当金(千円)	558,469	607,017

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を併用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	65,040	71,562
(1) 勤務費用(千円)	57,776	57,906
(2) 利息費用(千円)	7,913	8,420
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,546	5,235

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社役員 5 名 当社従業員 73 名 当社主張取引先 1 名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 63,000 株
付与日	平成19年 7 月 25 日
権利確定条件	付与日以降、権利行使時において当社の役員、従業員またはあらかじめ指定された主要取引先のいずれかの地位にあること
対象勤務期間	2 年間 (自平成19年 7 月 25 日至平成21年 7 月 25 日)
権利行使期間	平成21年 7 月 26 日から平成24年 7 月 25 日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年 3 月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	57,500
権利確定	-
権利行使	-
失効	13,000
未行使残	44,500

単価情報

	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,423
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	395.48

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認額	157,786千円	146,549千円
投資有価証券評価損否認額	228,826	188,936
複合金融商品評価損否認額	403,136	325,250
関係会社株式評価損否認額	107,585	90,669
未払事業税否認額	3,589	4,043
貸倒引当金否認額	93,180	40,951
賞与引当金否認額	76,015	121,640
退職給付引当金否認額	223,821	212,692
ソフトウェア償却否認額	122,860	97,500
繰越欠損金	152,050	-
その他	95,644	72,620
小計	1,664,496	1,300,850
評価性引当額	1,013,496	765,850
繰延税金資産合計	651,000	535,000
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,336	-
繰延税金負債合計	8,336	-
繰延税金資産の純額	642,663	535,000

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	40.2	0.9
住民税均等割	267.0	2.2
評価性引当額	1,692.7	16.0
持分法投資利益又は損失	117.7	0.6
適用税率差異	10.0	0.5
連結消去による影響	50.7	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	11.6
その他	3.2	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,189.4	36.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は53,000千円減少し、法人税等調整額が53,000千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び各子会社を、製品・サービス別に4つの事業ユニットに分類し、各事業ユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITセキュリティ事業」、「ITインテグレーション事業」、「映像コミュニケーション事業」及び「エコ・デバイス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ITセキュリティ事業」は、情報漏洩対策、認証とアクセス制御、検疫、操作ログの収集分析ソフトウェアなどを自社で開発を行い販売しております。「ITインテグレーション事業」は、コンピュータネットワークシステムの構築と運用、VoD (Video on Demand) システムの構築と運用等を行っています。「映像コミュニケーション事業」は、映像伝送システム「Smart-telecaster」の販売を中心に、デジタル映像に特化したソリューション事業を行っています。「エコ・デバイス事業」は、アナログ・デジタル混在のICチップや、FPGAを使った高性能データ処理を行う特殊ボード製品等を開発し、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	ITセキュリティ	ITインテグレーション	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高					
外部顧客への売上高	4,931,773	4,621,588	285,971	271,476	10,110,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,931,773	4,621,588	285,971	271,476	10,110,809
セグメント利益又はセグメント損失( )	496,156	110,283	65,550	143,433	397,456
セグメント資産	2,477,949	1,737,308	174,124	187,826	4,577,208
その他の項目					
減価償却費	320,674	53,829	4,320	4,700	383,523
のれん償却額	9,999	-	-	-	9,999
減損損失	-	-	15,680	-	15,680
のれんの未償却残高	20,833	-	-	-	20,833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	636,676	11,993	1,911	47,490	698,071

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	ITセキュリティ	ITインテグレーション	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高					
外部顧客への売上高	5,278,910	4,474,580	450,498	327,720	10,531,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,278,910	4,474,580	450,498	327,720	10,531,709
セグメント利益又はセグメント損失( )	489,481	189,082	18,033	179,991	516,605
セグメント資産	2,344,006	1,564,823	304,582	133,559	4,346,972
その他の項目					
減価償却費	614,901	38,481	30,405	19,792	703,581
のれん償却額	9,999	-	-	-	9,999
減損損失	-	4,533	-	-	4,533
のれんの未償却残高	10,833	-	-	-	10,833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	250,872	31,900	20,974	18,065	321,813

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	397,456	516,605
全社費用(注)	131,595	103,566
連結財務諸表の営業利益	265,860	413,039

(注)全社費用は、主に報告セグメントが負担する関部門日の配賦差額であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,577,208	4,346,972
全社資産(注)	2,976,438	3,981,267
連結財務諸表の資産合計	7,553,646	8,328,240

(注)全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、又は長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	383,523	703,581	34,023	8,020	417,547	711,602
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	698,071	321,813	10,957	71,816	709,029	393,629

(注)1. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 レオパレス21	1,379	211 ITインテグレーション

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 レオパレス21	1,445	703 ITインテグレーション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

有限会社Zen-Noboks（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	744.51円	782.65円
1株当たり当期純利益金額	10.35円	58.56円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当期純利益金額（千円）	51,070	288,971
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	51,070	288,971
期中平均株式数（株）	4,934,689	4,934,644
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権（新株予約権の数445個）。この概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	500,000	0.58	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	45,879	63,298	3.42	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,511	182,962	3.50	
その他有利子負債	-	-		
計	862,390	746,260		

(注) 1. 平均利率については、借入金等期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	53,866	54,689	55,481	18,925

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,861,168	4,377,693	7,094,180	10,531,709
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額( )(千円)	385,314	424,925	172,823	456,889
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額( )(千円)	220,897	247,943	107,276	288,971
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額( )(円)	44.76	50.25	21.74	58.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	44.76	5.48	28.51	80.30

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	826,397	2,010,614
受取手形	120,613	30,597
売掛金	2,008,386	2,158,540
リース投資資産	30,882	232,076
商品及び製品	809,757	534,430
仕掛品	9,140	15,794
原材料及び貯蔵品	67,815	69,468
前払費用	460,814	476,675
関係会社短期貸付金	24,945	78,080
繰延税金資産	200,000	207,000
その他	7,572	5,766
貸倒引当金	68,754	44,805
流動資産合計	4,497,571	5,774,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	519,146	523,224
減価償却累計額	430,992	448,219
建物(純額)	88,154	75,005
車両運搬具	31,976	33,689
減価償却累計額	20,971	25,789
車両運搬具(純額)	11,004	7,900
工具、器具及び備品	873,098	869,574
減価償却累計額	732,926	739,826
工具、器具及び備品(純額)	140,171	129,747
土地	22,326	22,326
建設仮勘定	205	6,386
有形固定資産合計	261,861	241,366
無形固定資産		
のれん	20,833	10,833
ソフトウェア	539,346	620,833
ソフトウェア仮勘定	533,400	132,541
電話加入権	14,673	14,673
無形固定資産合計	1,108,253	778,881
投資その他の資産		
投資有価証券	687,988	630,970
関係会社株式	10,057	12,495
出資金	10	10
破産更生債権等	187,105	57,966
長期前払費用	99,439	47,931
差入保証金	422,947	422,936
繰延税金資産	442,663	328,000
貸倒引当金	186,557	57,966
投資その他の資産合計	1,663,655	1,442,344
固定資産合計	3,033,770	2,462,592
資産合計	7,531,342	8,236,832

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	574,805	839,088
短期借入金	800,000	500,000
リース債務	45,879	63,298
未払金	178,127	206,847
未払費用	99,130	139,194
未払法人税等	18,854	59,960
前受金	32,913	18,081
前受収益	1,238,170	1,400,906
賞与引当金	186,815	320,021
役員賞与引当金	-	3,000
その他	65,356	89,486
流動負債合計	3,240,055	3,639,884
固定負債		
リース債務	16,511	182,962
退職給付引当金	550,064	596,778
その他	45,001	11,265
固定負債合計	611,577	791,006
負債合計	3,851,632	4,430,890
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金		
資本準備金	1,247,627	1,247,627
資本剰余金合計	1,247,627	1,247,627
利益剰余金		
利益準備金	95,850	95,850
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	964,940	1,113,502
利益剰余金合計	1,060,790	1,209,352
自己株式	28	51
株主資本合計	3,634,889	3,783,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,080	4,914
評価・換算差額等合計	22,080	4,914
新株予約権	22,740	17,598
純資産合計	3,679,710	3,805,941
負債純資産合計	7,531,342	8,236,832

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
システム売上高	3,784,084	4,759,822
サービス売上高	6,249,178	5,683,224
売上高合計	10,033,263	10,443,046
<b>売上原価</b>		
システム売上原価	2,830,159	3,487,395
サービス売上原価	3,473,036	3,326,348
売上原価合計	6,303,195 <sub>1</sub>	6,813,744 <sub>1</sub>
<b>売上総利益</b>	3,730,067	3,629,302
販売費及び一般管理費	3,453,793 <sub>2, 3</sub>	3,229,654 <sub>2, 3</sub>
<b>営業利益</b>	276,273	399,647
<b>営業外収益</b>		
受取利息	966	1,318
受取配当金	1,149	825
複合金融商品評価益	-	78,150
通貨オプション評価益	-	35,090
法人税等還付加算金	3,686	-
その他	811	8,814
営業外収益合計	6,614	124,198
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8,239	5,001
複合金融商品評価損	164,100	-
通貨オプション評価損	33,006	-
為替差損	56,763	41,582
貸倒引当金繰入額	7,257	-
固定資産除却損	4,800	7,536
その他	3,543	1,506
営業外費用合計	277,710	55,626
<b>経常利益</b>	5,177	468,219
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	26,892	39,664
貸倒引当金戻入額	3,826	-
新株予約権戻入益	790	5,141
特別利益合計	31,509	44,805
<b>特別損失</b>		
子会社整理損	45,000	-
投資有価証券売却損	940	811
投資有価証券評価損	-	20,443
減損損失	15,680	4,533
災害義援金	-	50,000
その他	377	-
特別損失合計	61,998	75,788
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	25,311	437,236
法人税、住民税及び事業税	10,089	49,308
法人税等調整額	57,000	116,000
法人税等合計	46,911	165,308
<b>当期純利益</b>	21,599	271,928



【売上原価明細書】

(1) システム売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		1,282,197		809,757	
当期商品仕入高		1,707,191		2,014,136	
外注費		116,149	9.4	92,503	6.4
労務費		641,913	51.7	644,489	44.5
経費		482,437	38.9	712,172	49.1
当期発生原価	1	1,240,500	100.0	1,449,164	100.0
他勘定振替高	2	589,972		251,233	
期末商品たな卸高		809,757		534,430	
当期システム売上原価		2,830,159		3,487,395	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

なお、商品については、期中は標準原価を用いて計算し、期末に原価差額の調整を行っております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(千円)	331,790	563,969
地代家賃(千円)	58,211	57,175
保守費(千円)	18,933	22,132

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア(千円)	589,972	251,233

## (2) サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	1	2,557,744	74.0	2,163,417	64.9
労務費		715,983	20.7	918,687	27.6
経費		183,174	5.3	250,897	7.5
当期発生原価		3,456,902	100.0	3,333,002	100.0
期首仕掛品たな卸高		25,274		9,140	
合計		3,482,176		3,342,142	
期末仕掛品たな卸高		9,140		15,794	
当期サービス売上原価	3,473,036		3,326,348		

## 原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
地代家賃(千円)	81,952	68,671
減価償却費(千円)	20,020	29,819

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,326,500	1,326,500
当期末残高	1,326,500	1,326,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,247,627	1,247,627
当期末残高	1,247,627	1,247,627
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,247,627	1,247,627
当期末残高	1,247,627	1,247,627
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	95,850	95,850
当期末残高	95,850	95,850
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,581,042	964,940
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	123,368	123,366
当期純利益	21,599	271,928
自己株式の消却	514,333	-
<b>当期変動額合計</b>	616,102	148,561
当期末残高	964,940	1,113,502
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,676,892	1,060,790
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	123,368	123,366
当期純利益	21,599	271,928
自己株式の消却	514,333	-
<b>当期変動額合計</b>	616,102	148,561
当期末残高	1,060,790	1,209,352
<b>自己株式</b>		
当期首残高	514,333	28
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	28	22
自己株式の消却	514,333	-
<b>当期変動額合計</b>	514,305	22
当期末残高	28	51
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,736,686	3,634,889
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	123,368	123,366
当期純利益	21,599	271,928
自己株式の取得	28	22
<b>当期変動額合計</b>	101,796	148,539
当期末残高	3,634,889	3,783,428

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,932	22,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,147	17,166
当期変動額合計	18,147	17,166
当期末残高	22,080	4,914
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	3,932	22,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,147	17,166
当期変動額合計	18,147	17,166
当期末残高	22,080	4,914
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	23,531	22,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	790	5,141
当期変動額合計	790	5,141
当期末残高	22,740	17,598
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,764,150	3,679,710
当期変動額		
剰余金の配当	123,368	123,366
当期純利益	21,599	271,928
自己株式の取得	28	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,356	22,307
当期変動額合計	84,440	126,231
当期末残高	3,679,710	3,805,941

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

車両運搬具置 2～6年

工具器具備品 3～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を減価償却費として計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

当社は従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支払見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

当社は従業員の退職に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）
- ロ. その他の工事  
工事完成基準

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

1. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた8,343千円は、「固定資産除却損」4,800千円、「その他」3,543千円として組み替えております。

2. 前期まで「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた790千円は、「新株予約権戻入益」790千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	3,569千円

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	85,842千円	57,100千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60.9%、当事業年度55.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39.1%、当事業年度44.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給与手当	1,599,877千円	1,329,934千円
賞与引当金繰入額	115,680	176,713
賞与	116,080	127,181
地代家賃	278,417	246,053
法定福利費	199,337	206,044
広告宣伝費	50,494	52,836
減価償却費	114,532	95,018
退職給付引当金繰入額	40,125	41,800
貸倒引当金繰入額	57,639	29,087
役員賞与引当金繰入額	-	3,000

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	95,865千円	256,534千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,004,278	71	1,004,278	71
合計	1,004,278	71	1,004,278	71

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加71株は単元未満株式の買取による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,004,278株は、自己株式の消却による減少であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	71	48	-	119
合計	71	48	-	119

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は単元未満株式の買取による増加であります。



(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース資産の内容  
有形固定資産

主として、コンピュータ端末機等(工具、器具及び備品)であります。  
リース資産の減価償却の方法  
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引  
(1) リース投資資産の内訳

流動資産 (単位: 千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	34,647	288,109
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	3,765	56,032
リース投資資産	30,882	232,076

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

流動資産 (単位: 千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	23,757	3,924	2,100	1,099	-	-

(単位: 千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	49,114	53,866	54,689	55,481	18,925	-

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	8,887	8,107
1年超	7,379	4,933
合計	16,267	13,041

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,057千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,057千円、関連会社株式7,437千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認額	157,786千円	146,549千円
投資有価証券評価損否認額	228,826	188,936
複合金融商品評価損否認額	403,136	325,250
関係会社株式評価損否認額	107,585	90,669
未払事業税否認額	3,566	4,043
貸倒引当金否認額	93,180	40,951
賞与引当金否認額	76,015	121,640
退職給付引当金否認額	223,821	212,692
ソフトウェア償却否認額	122,860	97,500
繰越欠損金	72,175	-
その他	94,824	63,650
小計	1,583,778	1,291,880
評価性引当額	932,778	756,880
繰延税金資産合計	651,000	535,000
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,336	-
繰延税金負債合計	8,336	-
繰延税金資産の純額	642,663	535,000

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.0
住民税均等割	-	2.3
評価性引当額	-	16.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	12.3
その他	-	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	38.5

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失のため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は53,000千円減少し、法人税等調整額が53,000千円増加しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	741.08円	767.71円
1株当たり当期純利益金額	4.38円	55.11円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益金額（千円）	21,599	271,928
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	21,599	271,928
期中平均株式数（株）	4,934,689	4,934,644
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権（新株予約権の数445個）。 詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証	その他有 価証券	(株)ネットインデックス	400	11,520
		(株)ケーブルテレビ山形	200	10,000
		(株)BizMobile	250	10,000
		HAEDEN BRIDGHE	38,095	4,570
		(株)システムソリューションセンターとちぎ	200	4,354
		コナミ(株)	869	2,038
		その他(12銘柄)	1,169,162	1,087
計			1,209,176	43,570

【債券】

投資有価 証券	その他有 価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円債	1,500,000	587,400
計			1,500,000	587,400

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	519,146	4,077	-	523,224	448,219	17,226	75,005
車両運搬具	31,976	1,713	-	33,689	25,789	4,817	7,900
工具器具及び備品	873,098	87,200	90,724	869,574	739,826	90,250	129,747
土地	22,326	-	-	22,326	-	-	22,326
建設仮勘定	205	142,494	136,313	6,386	-	-	6,386
有形固定資産計	1,446,752	235,486	227,038	1,455,201	1,213,834	112,294	241,366
無形固定資産							
のれん	49,999	-	-	49,999	39,166	9,999	10,833
ソフトウェア	1,461,668	690,998	24,489	2,128,177	1,507,344	598,190	620,833
ソフトウェア仮勘定	533,400	313,278	714,137	132,541	-	-	132,541
電話加入権	14,673	-	-	14,673	-	-	14,673
無形固定資産計	2,059,742	1,004,277	738,626	2,325,392	1,546,510	608,190	778,881
長期前払費用	211,937	40,267	91,844 (4,533)	160,360	112,428	87,242	47,931

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品の増加	事務機器等の取得によるもの	87,200千円
工具器具備品の減少	事務機器等の除却によるもの	90,724千円
ソフトウェアの増加	販売用ソフトウェアの増加等によるもの	668,328千円
ソフトウェア仮勘定の増加	販売用ソフトウェア開発費用の増加によるもの	251,233千円
長期前払費用の減少	長期前払費用の償却完了等によるもの	87,311千円

(注) 2. 建設仮勘定の増加額は本勘定等に振り替えられているため、その主な内容の記載は省略してあります。

(注) 3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	255,312	1,437	147,783	6,194	102,772
賞与引当金	186,815	320,021	186,815	-	320,021
役員賞与引当金	-	3,000	-	-	3,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替及び回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	956
預金	
当座預金	881,053
普通預金	1,118,148
別段預金	592
外貨普通預金	9,862
小計	2,009,657
合計	2,010,614

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士ゼロックス(株)	11,938
リコージャパン(株)	7,082
富士重工業(株)	2,352
トッパンプロスプリント(株)	1,680
ダイコー通産(株)	1,668
その他	5,876
合計	30,597

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	4,884
5月	2,076
6月	19,616
7月	2,352
8月	1,668
合計	30,597

八 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)レオパレス21	271,585
日本電気(株)	124,304
ダイワボウ情報システム(株)	90,617
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	83,684
(株)日本総合研究所	56,064
その他	1,532,284
合計	2,158,540

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
2,008,386	11,295,862	11,145,707	2,158,540	83.8	67.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
コンピュータシステム事業関連商品	534,430
合計	534,430

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
コンピュータシステム事業関連サービス	15,794
合計	15,794

ハ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
保守部品	69,468
合計	69,468

ト 前払費用  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Cisco Ironport Systems LLC	90,792
(株)PFU	63,040
Infoblox, Inc	40,587
ForeScout Technologies, Inc	34,130
三菱UFJ信託銀行(株)	25,482
その他	222,641
合計	476,675

固定資産  
イ 差入保証金

区分	金額(千円)
新宿本社ビル	304,924
大阪営業所	25,278
その他国内営業所	75,959
江東物流倉庫	14,457
その他全国社宅等	2,317
合計	422,936

流動負債  
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ミツミ電機(株)	111,300
ネットワンパートナーズ(株)	68,152
(株)ケア・ラインシステム	61,363
NECネットエスアイ(株)	51,105
パナソニックソリューションテクノロジー(株)	32,055
その他	515,111
合計	839,088

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	200,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)りそな銀行	100,000
合計	500,000



八 前受収益

相手先	金額(千円)
日本電気(株)	78,850
ネットワンシステムズ(株)	49,834
ユニアデックス(株)	46,249
PFU(株)	39,547
(株)インターネットイニシアティブ	34,180
その他	1,152,244
合計	1,400,906

固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	590,291
未認識数理計算上の差異	6,487
合計	596,778

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所(注2)	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人(注3)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告に よることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.soliton.co.jp">http://www.soliton.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 「決済合理化法」の施行に伴い、単元未満株式の買取りの「取扱場所」は以下のとおり変更されております。
- ・特別口座に記録された単元未満株式に関する取次  
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社
  - ・特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取次  
振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)
3. 株主名簿管理人である住友銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行 証券代行部  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第34期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第34期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

株式会社 ソリトンシステムズ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソリトンシステムズの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ソリトンシステムズが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社 ソリトンシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。